

生き活きレポート

発行：神奈川ネットワーク運動・平塚

〒254-0033 平塚市老松町 16-3-103

発行責任：佐藤秀子

<http://hiratsuka.kgnet.gr.jp/>

Tel/Fax 0463-22-7732

子ども子育て支援新制度

—自治体でこんなに違う！幼稚園(1号認定)利用料—

1号認定(幼稚園)利用者負担額比較(月額)

伊勢原市			平塚市		
階層区分	負担額		階層区分	負担額	
A 生活保護法による被保護世帯	0		A 生活保護世帯	0	
B 市民税非課税世帯	0		B 1 市民税非課税世帯	0	母子・父子・在宅障がい等
			B 2 市民税非課税世帯	2,200	上記以外
C1 市民税均等割のみ課税世帯	3,000		C 1 市民税均等割のみ課税世帯	0	母子・父子・在宅障がい等
			C 2 市民税均等割のみ課税世帯	3,000	上記以外
C2 所得割額が20,000円未満世帯	4,300		D 1 市民税所得割課税世帯	所得割 77,100円以下	8,200
C3 所得割額が42,000円未満世帯	5,300				
D1 所得割額が56,000円未満世帯	6,200				
D2 所得割額が67,000円未満世帯	7,600				
D3 所得割額が77,000円未満世帯	8,900				
D4 所得割額が87,000円未満世帯	11,700				
D5 所得割額が97,000円未満世帯	14,100				
D6 所得割額が107,000円未満世帯	16,000				
D7 所得割額が116,000円未満世帯	17,900				
D8 所得割額が136,000円未満世帯	18,700				
D9 所得割額が169,000円未満世帯	19,300				
D10 所得割額が227,000円未満世帯	19,900				
D11 所得割額が260,000円未満世帯	20,500				
D12 所得割額が301,000円未満世帯	23,700				
D13 所得割額が397,000円未満世帯	24,700				
D14 所得割額が465,000円未満世帯	25,400				
D15 所得割額が465,000円以上世帯	25,700				
			D 2 市民税所得割課税世帯	所得割 211,200円以下	17,400
			D 3 市民税所得割課税世帯	所得割 211,201円以上	25,700

2015年4月からスタートした子ども子育て支援新制度は、保護者が働いている・いないに関わらずすべての家庭が安心して子育てできる環境づくりが目的です。子育てを社会保障分野の一つに位置付け、保育所や幼稚園、保育と教育を一体的に行う認定子ども園の拡充、保育を利用できる要件の拡大、小規模保育の導入などが主な柱で、利用するには市町村の認定が必要です。保育園、認定子ども園はすべて新制度の対象、幼稚園については2016年4月現在、

平塚市内公立5園、私立4園が幼稚園として新制度に移行、4園は認定子ども園になっています。

◆利用料に

保護者から疑問の声

新制度に移行した幼稚園や認定子ども園で幼児教育を受け利用者は1号認定となり、世帯の所得により利用料が設定されます。平塚市の場合には表にあるように市民税所得割額による区分はたったの3つ。お隣の伊勢原市の17と比べると非常に大雑把な区分になっており、世帯の所得にきめ細やかに対応した設定になっていません。

新制度に移行した園に子どもを通わせている保護者からは「従来あった就園奨励費補助金もなく、平塚市の大雑把な区分の結果、移行前より負担が年間10万円以上増えた」との話も聞きました。

平塚市は市の負担が増えることから区分を変更する予定は現在ないとのことですが、すべての家庭の子育てを支援するという制度の趣旨に帰り、区分の再考が必要と考えます。

平塚市は市の負担が増えることから区分を変更する予定は現在ないとのことですが、すべての家庭の子育てを支援するという制度の趣旨に帰り、区分の再考が必要と考えます。

大河原まさこさん推薦決定



—全国比例区—

◆プロフィール

1953 横浜市生まれ 国際基督教大学卒
 1993 都議会議員初当選 (3期10年)
 1999~2006 東京生活者ネットワーク代表委員
 2007 参議院議員初当選 (東京選挙区1期6年)